



# 「全世代型社会保障改革」で福祉の削減はゆるせない

市長は議会で「消費税は福祉の財源をしっかりと確保するうえで必要な税源である」と答え続けてきました。ところが、安倍政権の「全世代型社会保障改革検討会議」では、基礎年金の3割削減、介護利用料の原則2割負担への引き上げと要介護1と2の生活援助の保険給付外し、国民健康保険

税の法定外繰り入れに対するあらたなペナルティ導入、保育における公定価格の引き下げなど、次々と福祉の削減が狙われています。

私は「消費税が増税となったのに、社会保障は大改悪ではないか。ただちに中止するよう国に求めるべき」と求めました。

## ジェンダー平等のさいたま市を実現するために

ジェンダー(gender)とは、生物学的な性別(sex)に対して、「責任ある役職は男性になるべき」「家事・育児は女性がやるもの」など、社会的・文化的につくられた性差のことを指します。

私は、行政ではたらく職員の男女雇用格差と賃金格差を是正することは非常に重要だと考えています。代表質問で女性職員の割合と賃金格差について質したところ、「正規職員における女性の比率は45.5%。非正規職員は54.3%。大卒採用1年目

の正規職員の年収が約370万円に対し、週5日・1日5時間の非正規職員は約118万円。保育士では、短大卒採用1年目の正規職員が約343万円に対し、フルタイム勤務の非正規職員(勤続6年未満)が約247万円」との答弁でした。女性の管理職の割合も、課長級で約30%、部長級だと約8%と低いままです。政策の意思決定の場に女性を登用するためのさらなる努力を市に求めました。

### 浦和駅西口南高砂再開発

## 市民会館うらわ 駅前移転で120億円

現地で建て替えれば70億円でできるのに

浦和駅西口南高砂地域の民間再開発に「市民会館うらわ」を入れることで、総事業費451億円のうち202億円(総事業費の45%)を市が負担することになり、批判の声が上がっています。長引く不況の下で民間再開発を誘導して大手デベロッパーが大儲けする不動産事業に税金を投入するもので、認められません。

老朽化した市民会館うらわの建て替えは必要です。しかし、現地で建て替えれば70億円ですむものを、駅前再開発地域へ移転させることで大幅に予算が膨らみます。再開発ビルでさいたま市が購入することになる保留床は約7200㎡、内装費を含めれば現時点で示されている予算は120億円です。今後さらに予算が膨れることも予想されます。私は、将来への負担を考え、このような税金の使い方はやめるべきと求めました。

浦和駅西口南高砂地区再開発の概要	総事業費	451億円
	補助金	約175億円(内訳…国から92億円 市から82億円)
	保留床処分	276億円 市民会館うらわ床単価(7200㎡) 1㎡あたり141.6万円(内装費17億円を含まない)
	総額	120億円(対保留床割合43.4%)
	市の負担総額	82億円+120億円=202億円(対総事業費44.7%)

## 浦和駒場スタジアム トイレ改修が実現!

長年求めてきた、浦和駒場スタジアムのトイレ改修が実現します。競技場にあるトイレ(14ブース)のうち、6割にあたる40ヶ所の和式トイレの改修を行います。予算は2000万円、3月に発注し、4月に工事着手、6月に完了予定とのことでした。私は、全体的に老朽化が進んでおり、板のめくれたドアなどもあわせて改修すべきと求めていたものでこれまで実現するか注視していきます。



▲駒場スタジアム



女子トイレはほとんど和式▶

日本共産党 さいたま市議会議員

# とりうみ 敏行

＼お気軽にどうぞ／

無料生活相談

無料法律相談

お問い合わせは  
とりうみ敏行事務所まで  
TEL 048-833-4515  
さいたま市浦和区北浦和3-14-16

